

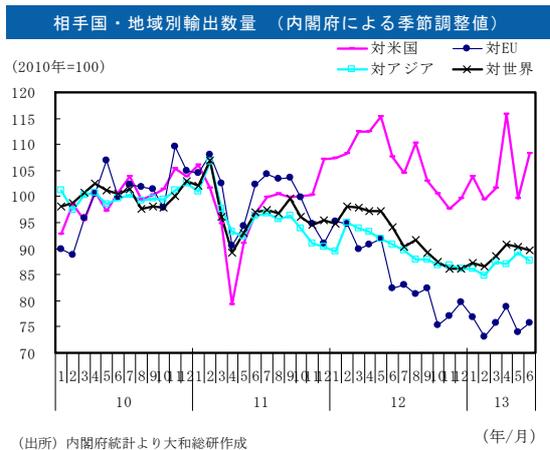
2013年8月19日 全16頁

経済指標の要点（7/24～8/16 発表統計分）

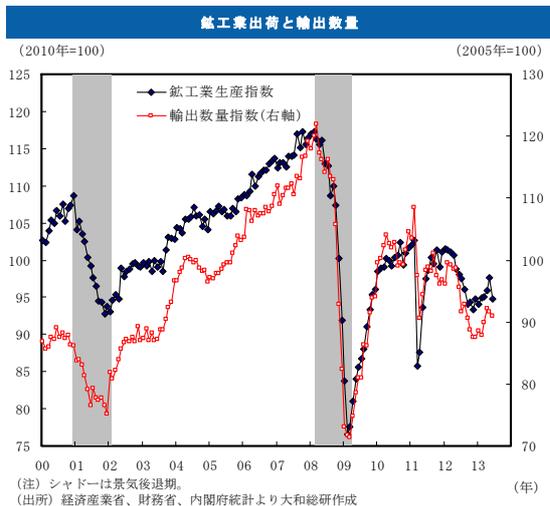
経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 齋藤 勉
田中 豪

[要約]

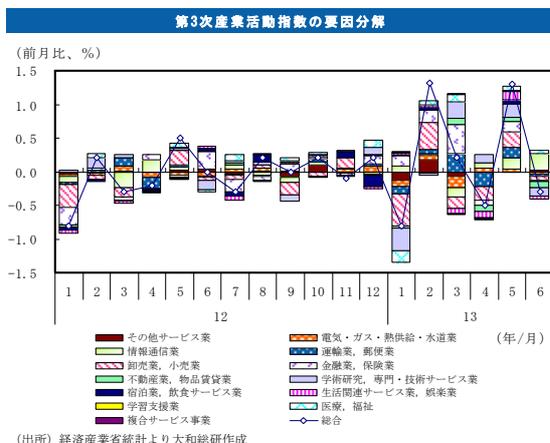
- 2013年6月の企業関連の指標は、企業部門の改善基調が継続していることを確認する内容であった。鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲3.1%と5ヶ月ぶりの低下となった。輸出金額は前年比+7.4%、季節調整値で見ても前月比+1.1%と7ヶ月連続で増加となった。機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲2.7%と2ヶ月ぶりに減少した。企業関連の指標の先行きは、堅調な外部環境に支えられて、改善基調が継続するとみている。
- 2013年6月の家計関連の指標は、全体としては改善基調が継続していると判断できる内容であった。完全失業率(季節調整値)は、3.9%となり、前月から0.2%pt低下した。有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍となり、前月から0.02pt上昇した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比▲2.0%と2ヶ月ぶりの減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲1.2%と2ヶ月ぶりの減少となった。家計関連の指標の先行きは、生産と企業収益の回復が、所得・雇用に波及し、消費に関しても堅調な推移が続くとみている。
- 9月9日に発表される4-6月期GDP2次速報は、消費税増税に向けた最終判断の材料となるため、注目度が高い。2次速報値が上方修正されれば、経済成長の強さが再確認され、消費税増税に関する議論は前進するだろう。一方で、下方修正は増税慎重派の意見を台頭させるきっかけともなろう。なお、2次速報では、設備投資、在庫投資、公共投資などの数字が改訂される見込みである。1次速報で大きなマイナス寄与となった在庫投資は、統計的手法による仮置き値が、推計しなおされるため、上方修正の可能性が高い。設備投資は上振れ、下振れ双方の可能性がある。



6月の貿易統計では、輸出金額が前年比+7.4%となった。季節調整値で見ても前月比+1.1%と7ヶ月連続で増加しており、増加傾向が続いている。しかし、円安を背景とした価格上昇が輸出金額を押し上げており、輸出数量指数(内閣府による季節調整値)は、前月比▲0.8%と2ヶ月連続で低下し、改善傾向が一旦足踏みした格好。米国向けが前月から増加したものの、アジア向けの減少が全体を押し下げた。ただし、全世界向けの輸出数量は3ヶ月移動平均では5ヶ月連続の増加となっており、均してみれば持ち直しの動きが続いている。6月の輸入金額は、前年比+11.8%と8ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量は前年比▲5.3%と2ヶ月連続の減少となったが、輸入価格が同+18.1%と大きく上昇しており、輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲1,823億円と、12ヶ月連続の赤字となった。



6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比▲3.1%と5ヶ月ぶりの低下となった。3ヶ月移動平均も5ヶ月ぶりの低下となり、これまでの改善傾向が一服した格好だが、製造工業生産予測調査によれば先行きについては増加基調を見込んでおり、生産は持ち直しが続いているという判断に変更はない。6月の生産を業種別に見ると、16業種中15業種で前月から低下しており、総じて弱い結果となった。特に、輸送機械工業(前月比▲3.8%)、電子部品・デバイス工業(同▲7.0%)、はん用・生産用・業務用機械工業(同▲2.8%)などの加工組立業種の低下幅が大きく、全体を押し下げた。ただし、先月時点の製造工業生産予測調査では、多くの業種が減産を見込んでいたため、事前の生産計画に概ね沿った内容と言える。今回の製造工業生産予測調査によると、2013年7月の生産計画は前月比+6.5%、8月は同▲0.9%となっており、振れを伴いつつも増加基調が続く見込み。



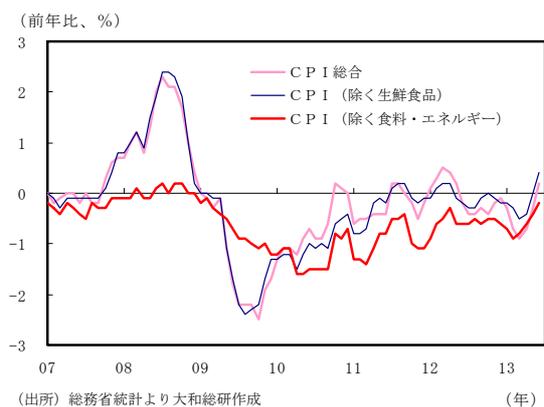
6月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.3%となり、2ヶ月ぶりの低下となった。業種別に見ると、全13業種中9業種で前月から低下した。ただし、3ヶ月移動平均値で見ると、5ヶ月連続で上昇していることから、持ち直しが続いている。「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比▲2.3%となった。補正予算の執行に伴う公共事業の増加を受けて前月大幅に増加した「土木建築サービス業」が同▲8.4%と低下したことが主な要因である。他方、「情報通信業」は前月比+2.5%となった。金融機関からのシステム受注が増加し、「情報処理・提供サービス業」が前月に引き続き大幅に上昇していることが主な要因である。

需要者別機械受注



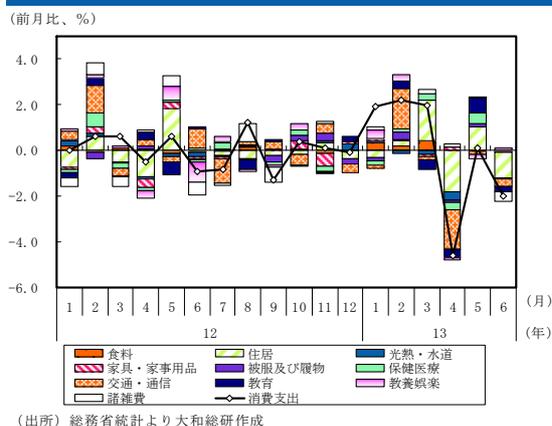
6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比▲2.7%と2ヶ月ぶりに減少した。需要者別に内訳を見ると、製造業は前月比+2.4%と2ヶ月連続の増加となった。「電気機械」が前月比+39.8%、「自動車・同付属品」が同+13.8%と増加し、全体を押し上げた。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲17.5%と2ヶ月ぶりに減少した。前月大幅に増加した「金融業・保険業」や「運輸業・郵便業」での大幅減に加え、増加が続いていた「建設業」や「卸売業・小売業」が減少に転じている。このところ幅広い業種で増加が続いてきた非製造業からの機械受注は、改善傾向が一服した格好。外需は前月比▲16.7%と2ヶ月ぶりに減少。単月では減少に転じたものの、機械輸出の動向を見ると、堅調な動きが続く米国向けに加えて、中国向けでも底入れの兆しが見られていることなどから、外需は増加が続く見込みである。

消費者物価の推移



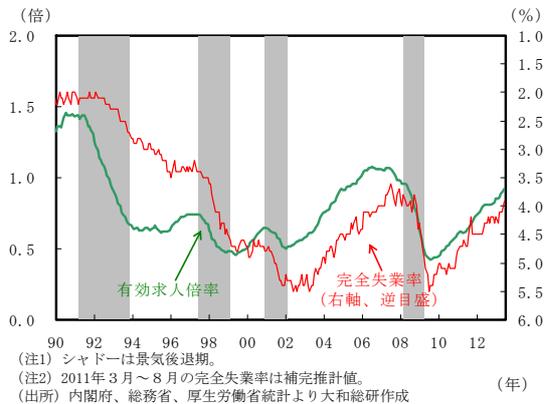
6月の全国コアCPI(除く生鮮食品)は、前年比+0.4%となった。コアCPIの上昇は2012年4月以来、1年2ヶ月ぶり。コアCPIがプラスに転じた主因は、エネルギーの押し上げ寄与が拡大したこと。これは、「灯油」、「ガソリン」が、前月比ではほぼ横ばいとなる中、前年の裏の影響で前年比では大幅に上昇したため。他の財・サービスに関しても、耐久財の下落幅が縮小、サービスは上昇に転じており、総じて下げ止まりの動きが見られている。市況要因を除いた物価動向を表す「食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合」は前年比▲0.2%となった。下落幅は5月から縮小し、物価下落には歯止めがかかりつつある。先行きは、全国コアCPIはエネルギーによる押し上げを主因にプラス圏での推移が続く見込みである。GDPギャップの改善も続く見込みであり、エネルギー以外の物価に関しては、基調的に下落幅を縮小していく公算。

実質消費支出の項目別寄与度



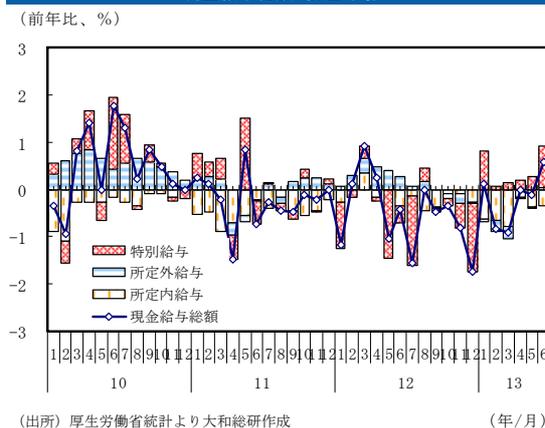
6月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と2ヶ月ぶりの減少となった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ても、同▲1.2%と2ヶ月ぶりに減少している。実質消費支出を項目別に見ると「被服及び履物」が同▲1.2%となった。前月大幅に増加した反動で減少したものの、6月は例年よりも気温が高かったことから、夏物衣料品などの売り上げは堅調に推移しているとみられる。「交通・通信」は同▲2.6%と4ヶ月連続のマイナス。供給側の統計を見ても新車販売台数は減少に転じており、自動車販売の増加傾向にも一服感が見られる。5月後半以降の株価急落を受けて、6月の消費者マインドは足踏みとなり、個人消費の増加傾向も一服した模様。一方、足下では残業代やボーナスの増加を受けて所得は改善傾向にある。今後は所得増加が消費の増加に繋がる自律的な回復経路に復していくだろう。

完全失業率と有効求人倍率



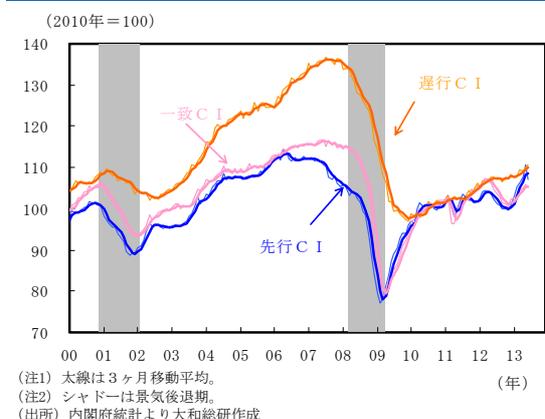
6月の完全失業率(季節調整値)は、3.9%となり、前月から0.2%pt改善した。就業者数は前月から1万人の減少、失業者数は16万人の減少、非労働力人口は16万人の増加となった。失業者数は前月から大幅に減少したものの、就業者数の増加には至らず、非労働力人口の増加が失業者数の増加分を概ね吸収する形となった。そのため、ヘッドラインの改善程、内容は良くない。6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍となり前月から0.02pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月ぶりに前月から減少、有効求人数は9ヶ月連続の増加となった。先行きについては、就業者数の増加基調が継続する見通しである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、徐々に就業者数が増加すると予想している。加えて、新規求人数が増加基調となっている卸売業・小売業でも就業者数の増加が継続することが期待される。

現金給与総額 要因分解



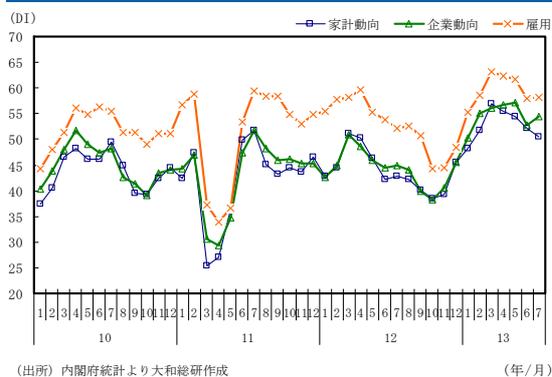
6月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.6%となり、5ヶ月ぶりの増加となった。内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と、13ヶ月連続で減少した。一般労働者の所定内給与が前年比▲0.1%、パートタイム労働者が同▲0.4%とそれぞれ減少したことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.58%ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。所定外給与は前年比+1.0%と3ヶ月連続の上昇となった。生産の回復を受けて、所定外労働時間が前年比+2.0%と増加したことによる。また、企業収益の改善に伴い、賞与が増加したことを受けて、特別給与は前年比+2.1%となった。所定内給与の減少が現金給与総額を押し下げている中、特別給与が現金給与総額の増加を支えた。先行きについては、生産との連動性が高い所定外給与の増加基調が継続すると見込まれる。また、景気拡大に伴う労働需給の改善から、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

景気動向指数の推移



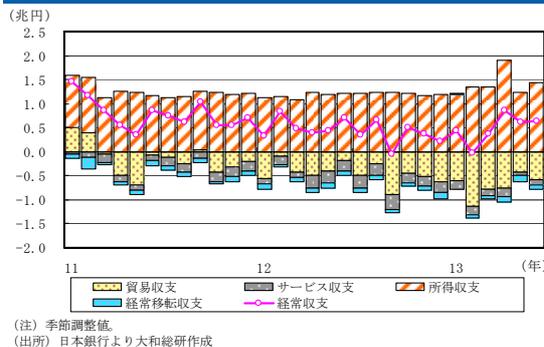
6月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「上方への局面変化を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差▲0.8ptと、7ヶ月ぶりの低下となった。ただし、一致CIを3ヶ月移動平均値で見ると前月差+0.26pt、7ヶ月移動平均値で見ても前月差+0.65ptとなっており、上昇基調は継続している。内訳項目の前月比寄与度を見ると、6月に悪化した鉱工業指数関連のマイナス寄与が目立った。鉱工業生産指数が前期比寄与度▲0.25pt、鉱工業生産財出荷指数は同▲0.28pt、投資財出荷指数は同▲0.30ptとそれぞれマイナスに寄与した。先行CIは前月差▲3.7ptと6ヶ月ぶりの低下となった。年末から上昇の続いた株価が、5月後半から6月の半ばにかけて大幅に下落したことから、東証株価指数が前期比寄与度▲0.67ptとなった。株価の下落等により、消費者態度指数も前期比寄与度▲0.68ptとマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



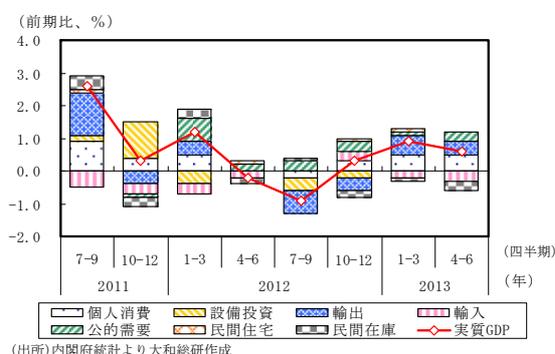
7月の景気ウォッチャー調査について、内閣府は「景気は、緩やかに持ち直している」と判断した。現状判断DIは前月差▲0.7ptと4ヶ月連続で低下した。内訳項目を見ると、家計動向関連DIは前月差▲1.6ptとなった。円安に伴う値上げにより、好調を維持してきた高額商品の購入意欲が減退したため、百貨店のセールが低調に終わった模様。一方、企業動向関連DIは前月差+1.7ptと、2ヶ月ぶりの上昇となった。企業収益の改善を背景に、発注が増加していることが要因として挙げられる。雇用関連DIは前月差+0.1ptとなった。求人増加が背景にある。先行き判断DIは前月差0.0ptとなった。円安に伴うガソリンや食品価格の値上げに対する懸念から、家計動向関連DI(先行き)は前月差▲0.6ptとなった。対照的に、円安に伴う輸出の増加などに対する期待から、企業関連動向DI(先行き)は、前月差+1.3ptとなった。

経常収支の推移



6月の国際収支統計によると、経常収支は3,363億円の黒字であった。季節調整値でも6,462億円と4ヶ月連続の黒字となっている。内訳項目を見ると、貿易収支(季節調整値)は5,723億円の赤字となった。円安に伴う輸入価格の上昇が引き続き輸入金額を押し上げる構造が続いている。サービス収支(季節調整値)は、▲1,293億円となった。その他サービス収支が赤字に転落したことが主な要因であるが、基調としては、サービス収支の赤字幅は縮小が続いている。所得収支(季節調整値)は14,348億円の黒字となった。先行きに関しては、所得収支黒字の増加に加え、輸出数量の増加による貿易収支の赤字幅の縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大していくとみている。

実質GDPの推移



2013年4-6月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率+2.6%(前期比+0.6%)と3四半期連続のプラス成長となった。内需寄与度は前期比+0.5%ptと3四半期連続のプラス寄与。個人消費は前期比+0.8%となった。実質雇用者報酬も前期比+0.4%と2四半期連続で増加しており、所得の増加が個人消費の増加を下支えした。一方、住宅投資は前期比▲0.2%と5四半期ぶりの減少、設備投資は前期比▲0.1%と6四半期連続の減少となった。日銀短観などの各種調査では、設備投資マインドに改善の兆しが現れているものの、4-6月期の段階では、実際の設備投資にはそこまで結びついていなかった模様。公共投資は前期比+1.8%と、6四半期連続の増加となった。高水準での推移が続く中、やや減速していた公共投資は、2012年度補正予算が執行され始めたことで、伸びが再び加速した。外需寄与度は同+0.2%ptと2四半期連続のプラス寄与となった。輸出は前期比+3.0%と2四半期連続の増加。昨年末以降の円安の効果がタイムラグを伴って顕在化し始めたことで、高めの伸びとなった。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回	
2013	8	19	貿易統計	輸出金額	7月	前年比	%	+ 7.4	
		29	商業販売統計	小売販売金額	7月	前年比	%	+ 1.6	
		30		消費者物価指数	全国コアCPI	7月	前年比	%	+ 0.4
				鉱工業指数	鉱工業生産指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 3.1
				住宅着工統計	新設住宅着工戸数	7月	季節調整値年率	万戸	97.6
				家計調査	実質消費支出	7月	前年比	%	▲ 0.4
				労働力調査	失業率	7月	季節調整値	%	3.9
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	7月	季節調整値	倍率	0.92		
	9	2	法人企業統計	売上高	4-6月期	前年比	%	▲ 5.8	
		3	毎月勤労統計	現金給与総額	7月	前年比	%	+ 0.6	
		6	景気動向指数	一致CI	7月	前月差	ポイント	▲ 0.8	
			GDP2次速報	実質GDP	4-6月期	前期比年率	%	2.6	
		9	国際収支	経常収支	7月		億円	3,363	
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	8月	前月差	%ポイント	▲ 0.7	
10		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	%	▲ 0.3		
	12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	%	▲ 2.7		

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP2 次速報が消費税増税議論の要に

9月9日に発表される4-6月期GDP2次速報は、消費税増税に向けた最終判断の材料となるため、注目度が高い。2次速報値が上方修正されれば、経済環境の改善が再確認されたということで、消費税増税に関する議論は前進するだろう。一方、下方修正となれば増税慎重派の意見を台頭させるきっかけともなる。

なお、2次速報では、設備投資、在庫投資、公共投資などの数字が改訂される見込みである。1次速報で大きなマイナス寄与となった在庫投資は、統計的手法による仮置き値が、推計しなおされるため、上方修正の可能性が高い。設備投資は上振れ、下振れ双方の可能性がある。

GDP2 次速報値の前哨戦として、法人企業統計にも注目

2次速報値を考える上で重要になるのが、9月2日公表の法人企業統計だ。在庫投資と設備投資の数値は、法人企業統計を用いて再推計されるためである。公表される数値を幅広く検討する必要がある。

また、法人企業統計では、GDP2次速報値の動向を見極める以外に、企業の売上や業績の改善動向を確認したい。これまで人件費の削減によって、国内企業の業績は保たれてきたと言えるが、人件費の増加に繋がる業績改善が起こるかどうか、今後のポイントである。4-6月期には人件費の増加は大きくは起こっていないとみられるものの、一部の企業では夏季賞与を増加させる動きが出ているなど、その動きの端緒が確認できると考えている。

主要統計 計数表

月次統計											
		単位	2013/01	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06	2013/07	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調整	2010年=100	94.1	94.9	95.0	95.9	97.7	94.7	経済産業省	
		前月比	%	▲0.6	0.9	0.1	0.9	1.9	▲3.1		
	出荷指数	季調整	2010年=100	96.3	98.0	97.2	95.8	96.8	93.7		
		前月比	%	1.2	1.8	▲0.8	▲1.4	1.0	▲3.2		
	在庫指数	季調整	2010年=100	108.6	107.3	106.6	107.4	107.0	107.0		
		前月比	%	▲1.6	▲1.2	▲0.7	0.8	▲0.4	0.0		
在庫率指数	季調整	2010年=100	113.2	110.3	112.8	107.1	104.8	111.0			
	前月比	%	▲3.8	▲2.6	2.3	▲5.1	▲2.1	5.9			
第3次産業活動指数		季調整	2005年=100	98.6	99.9	100.1	99.6	100.9	100.6	経済産業省	
全産業活動指数(農林水産生産指数を除く)		季調整	2005年=100	95.7	96.1	96.5	96.6	97.7	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲0.7	0.4	0.4	0.1	1.1	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前月比	%	▲7.5	4.2	14.2	▲8.8	10.5	▲2.7	内閣府	
		前年比	%	5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	15.3	国土交通省	
		季調整年率	万戸	86.3	94.4	90.4	93.9	102.7	97.6		
		底系列	10億円	▲1633.5	▲781.3	▲366.9	▲884.8	▲998.1	▲182.3		
貿易統計	貿易収支	前年比	%	6.3	▲2.9	1.1	3.8	10.1	7.4	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲5.8	▲15.8	▲9.8	▲5.3	▲4.8	▲7.3		
	輸出数量指数	前年比	%	13.0	15.3	12.1	9.6	15.7	15.9		
	輸出価格指数	前年比	%	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	2.4	0.8	5.2	1.5	▲1.6	▲0.4	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	4.1	2.7	7.6	1.1	1.4	0.9		
	小売業販売額	前年比	%	▲1.1	▲2.2	▲0.3	▲0.2	0.8	1.6		
	大型小売店販売額	前年比	%	▲2.9	▲2.9	3.5	▲1.0	0.9	4.5		
消費総合指数 実質	季調整	2005年=100	106.9	107.6	107.7	108.1	109.7	108.0	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	▲0.8	0.0	▲0.1	0.6	厚生労働省		
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.7	▲0.7	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲0.6		
労働力調査 完全失業率	季調整	%	4.2	4.3	4.1	4.1	3.9	-	厚生労働省		
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調整	倍率	0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	0.92	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調整	倍率	1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	1.49	厚生労働省	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.2	▲0.3	▲0.5	▲0.4	0.0	0.4	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3	0.1	0.2		
国内企業物価指数	先行指数 CI	前年比	%	▲0.4	▲0.1	▲0.5	0.1	0.5	1.2	2.2	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	2010年=100	103.1	105.3	106.2	107.7	110.7	107.0	-	内閣府	
	一致指数 CI	-	102.5	103.5	104.4	105.1	106.0	105.2	-		
	遅行指数 CI	-	107.7	107.7	109.4	109.1	110.1	110.6	-		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	%ポイント	49.5	53.2	57.3	56.5	55.7	53.0	52.3	内閣府	
	先行判断DI	%ポイント	56.5	57.7	57.5	57.8	56.2	53.6	53.6		

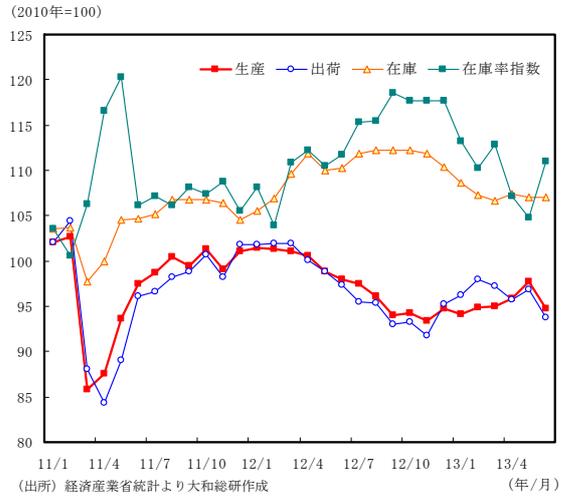
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2012/09	2012/12	2013/03	2013/06	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.9	0.3	0.9	0.6	内閣府		
		前期比年率	%	▲3.6	1.0	3.8	2.6			
		家計最終消費支出	前期比	%	▲0.4	0.5	0.8		0.8	
		民間住宅	前期比	%	1.6	3.6	1.9		▲0.2	
		民間企業設備	前期比	%	▲3.2	▲1.4	▲0.2		▲0.1	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.2	▲0.1		▲0.3	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.4	0.6	0.1		0.8	
		公的固定資本形成	前期比	%	3.5	3.0	1.1		1.8	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲4.5	▲2.7	4.0		3.0	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.0	▲2.0	1.0		1.5	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	0.3	0.5	0.5			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.7	▲0.1	0.4	0.2			
	名目GDP	前期比	%	▲0.9	0.1	0.6	0.7			
	GDPデフレーター	前期比年率	%	▲3.4	0.4	2.5	2.9			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲4.4	▲6.8	▲5.8	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	6.3	7.9	6.0	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲4.1	7.2	▲0.9	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲3	▲12	▲8	4	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	4	6	12		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲14	▲18	▲19	▲14		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	▲11	▲8	▲4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	6	7	7	5		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	4	3	2		

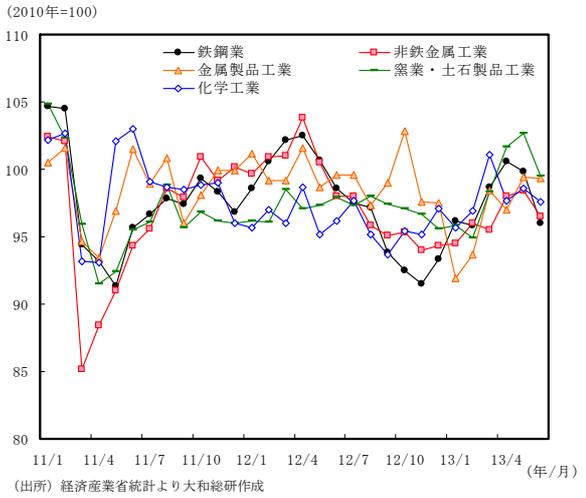
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

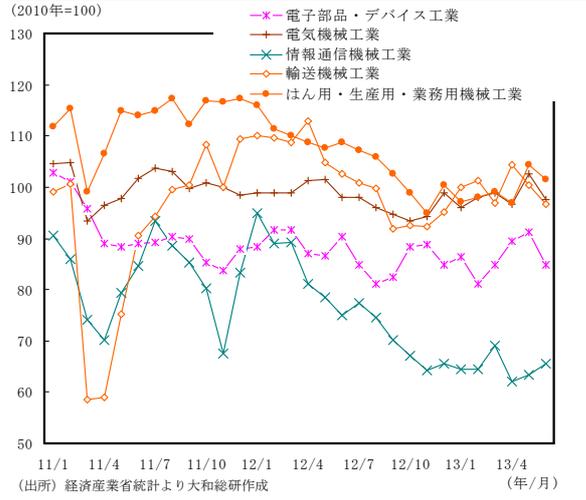
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



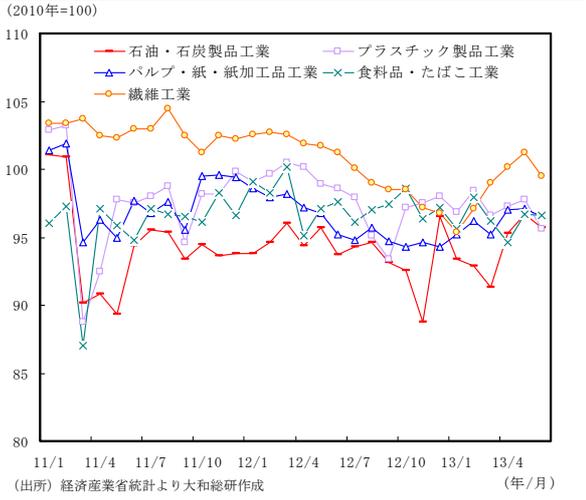
業種別動向①



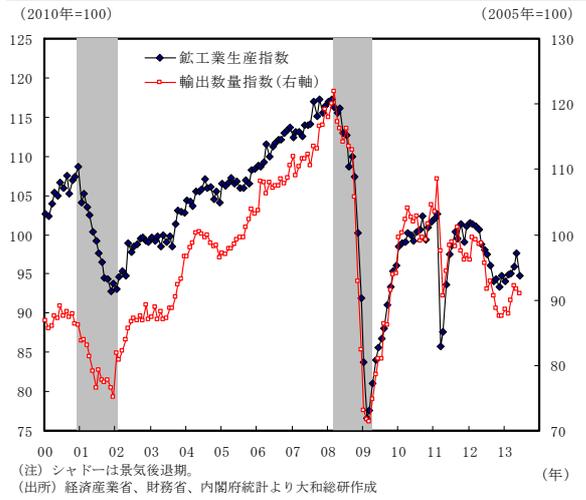
業種別動向②



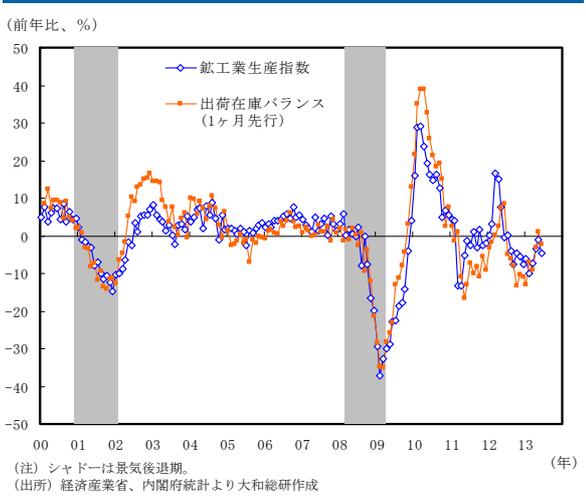
業種別動向③



鉱工業出荷と輸出数量

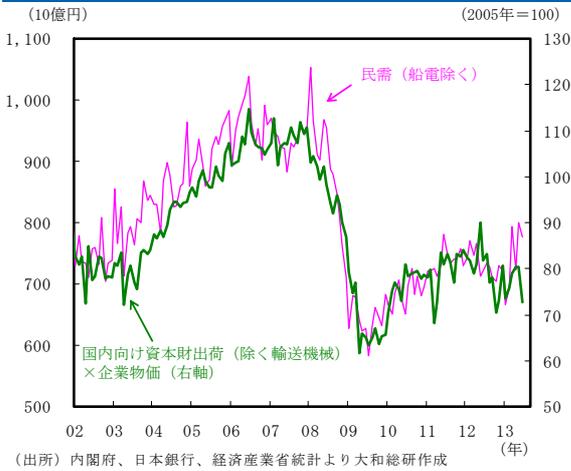


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

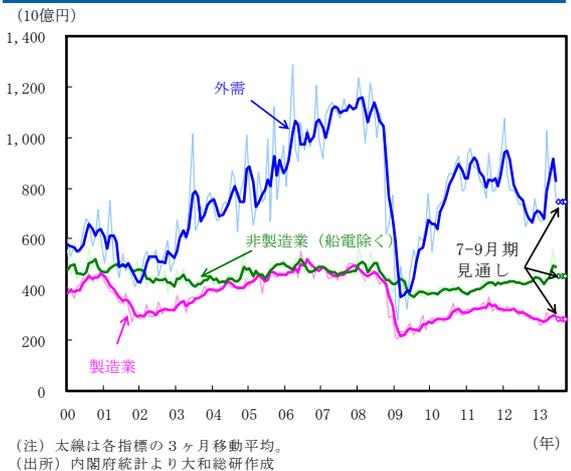


設備

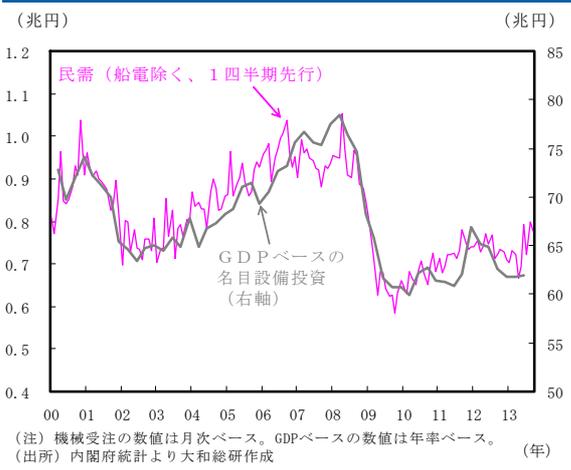
機械受注と資本財出荷



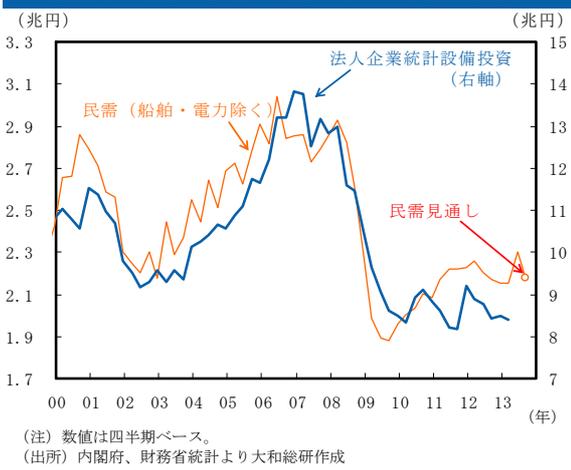
需要者別機械受注



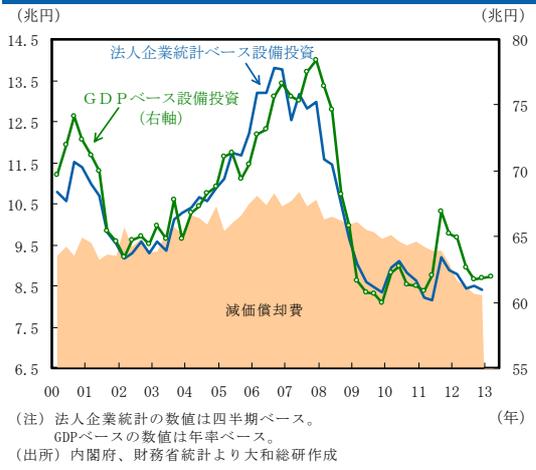
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

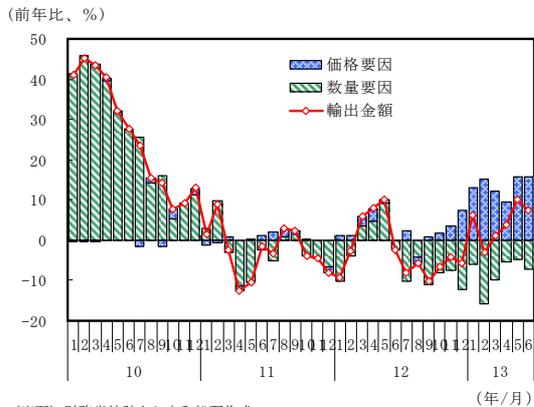


設備投資と減価償却費



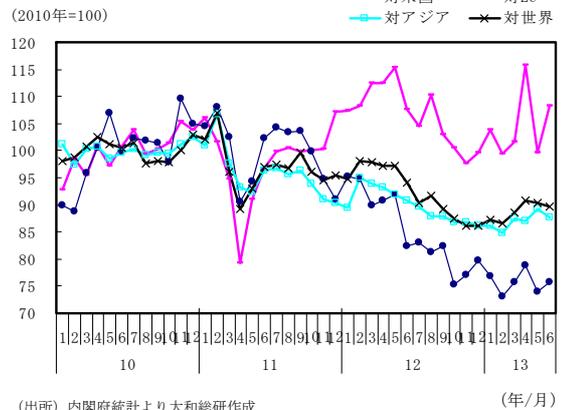
貿易

輸出の要因分解



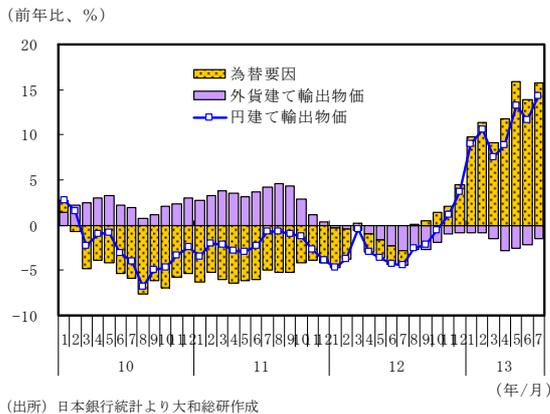
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



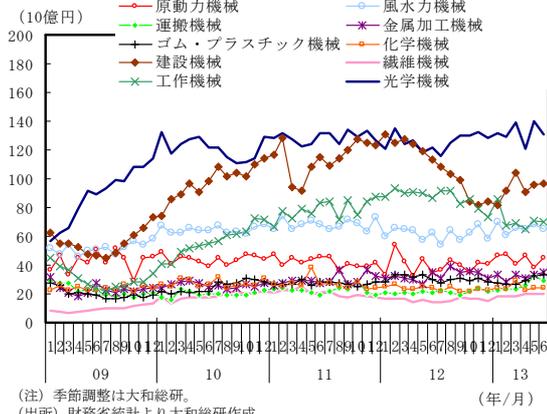
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

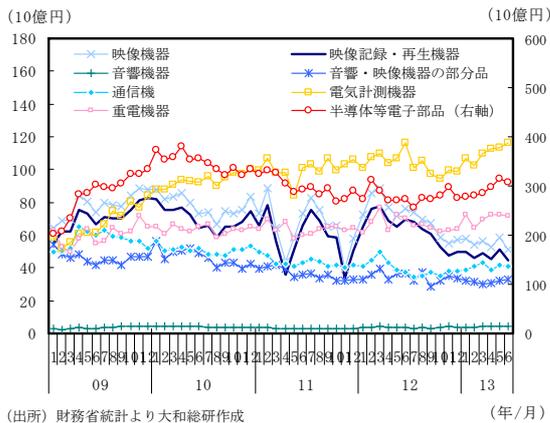


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

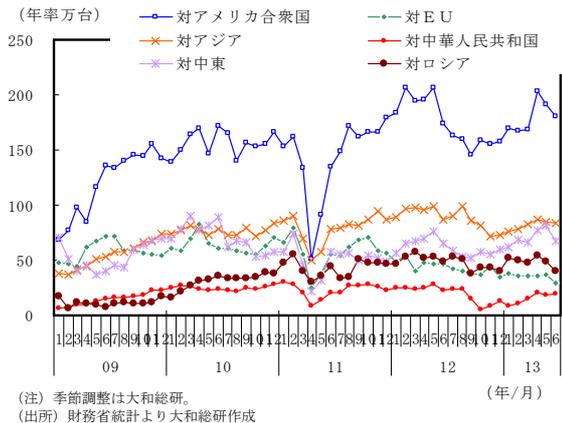
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

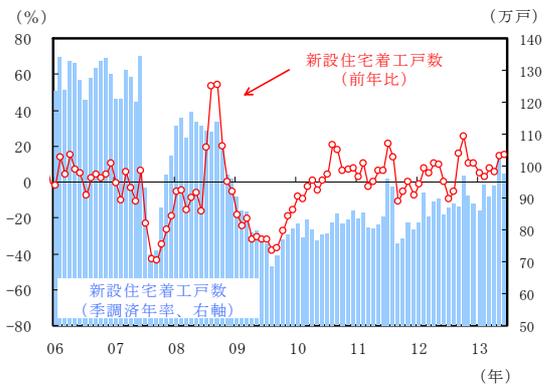


相手国・地域別自動車輸出台数



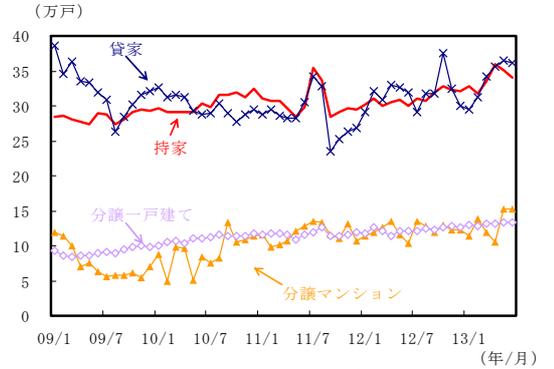
住宅

新設住宅着工戸数



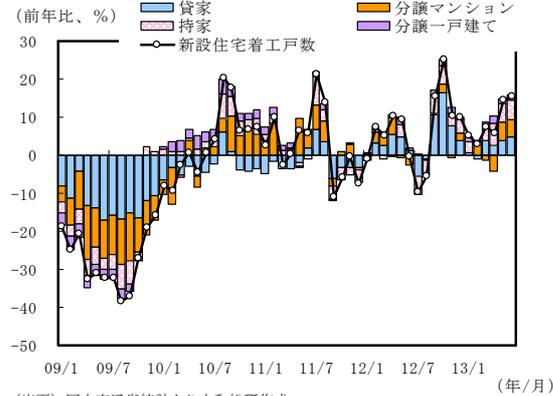
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



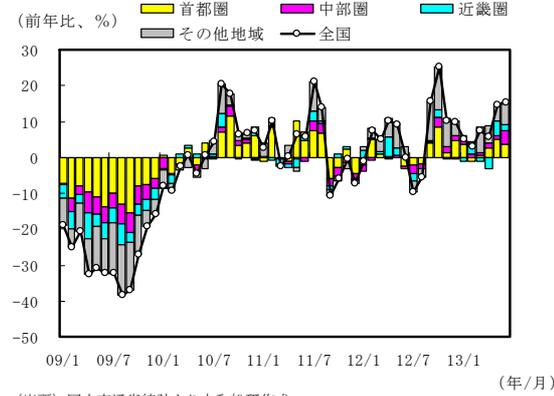
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



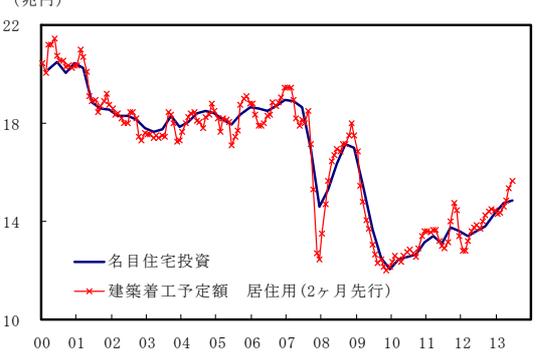
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

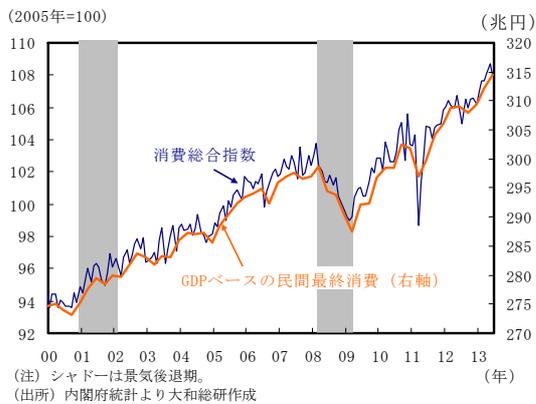
名目住宅投資と建築着工予定額



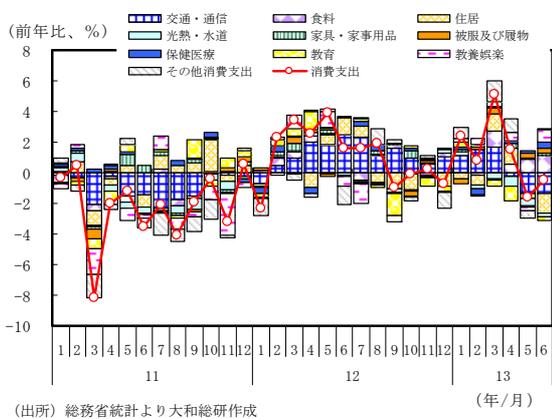
(注) 季調済年率値、四半期。建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

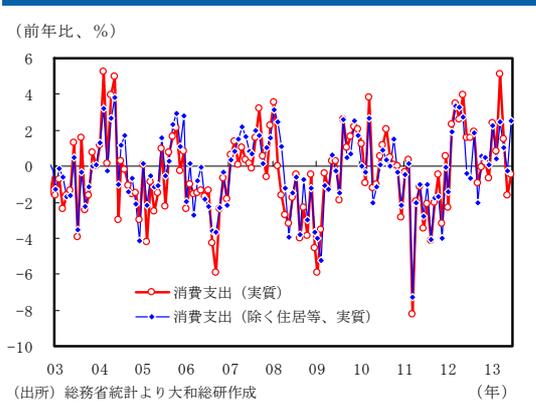
消費総合指数とGDPベースの消費



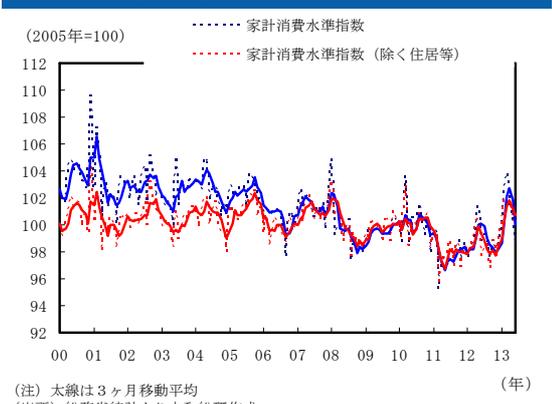
消費支出内訳 (全世界・実質)



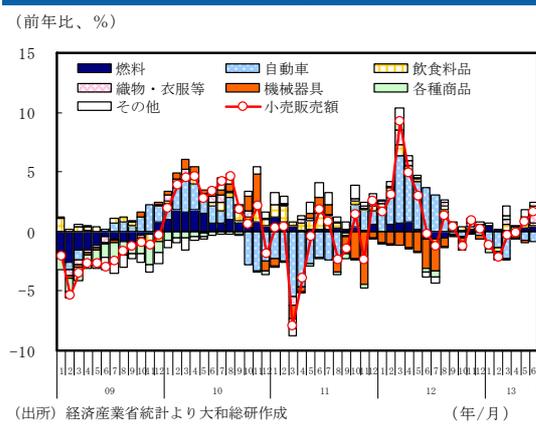
消費支出 (除く住居等)



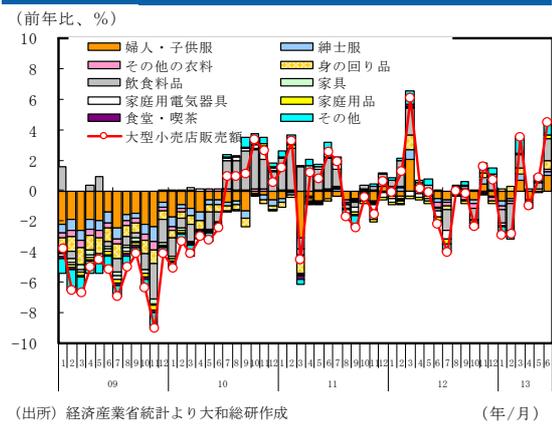
消費水準指数 (季節調整値) の推移



小売業種別販売額の推移

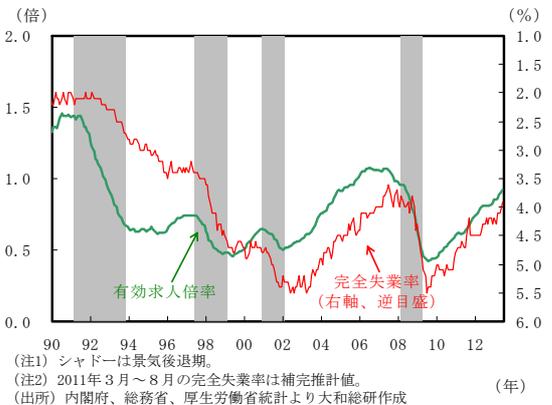


大型小売店販売額の推移



雇用・賃金

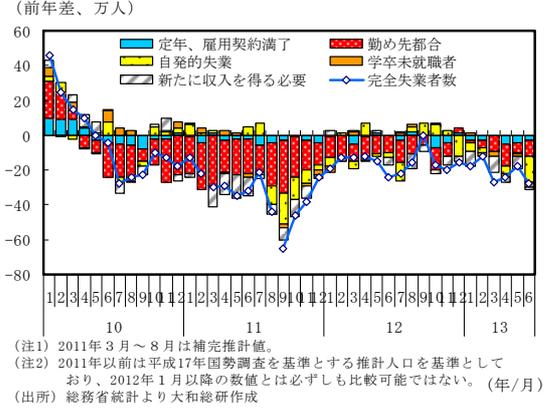
完全失業率と有効求人倍率



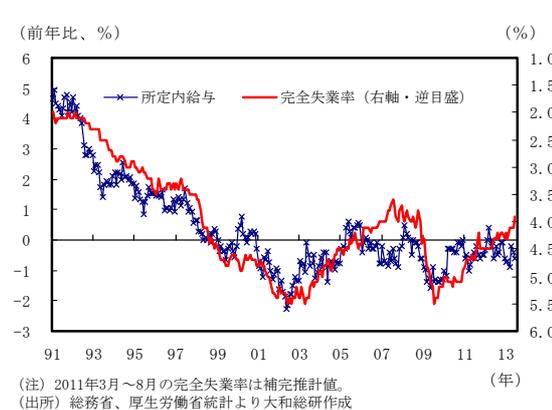
新規求人倍率



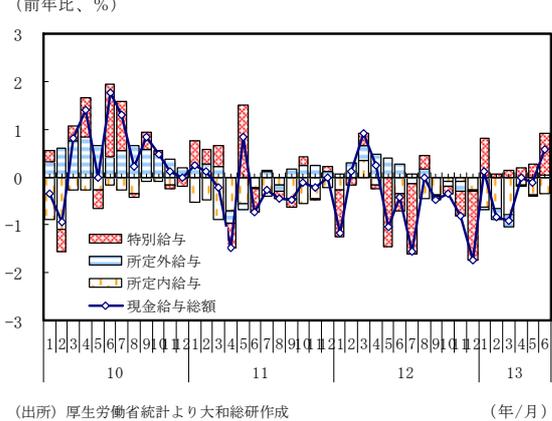
求職理由別完全失業者数



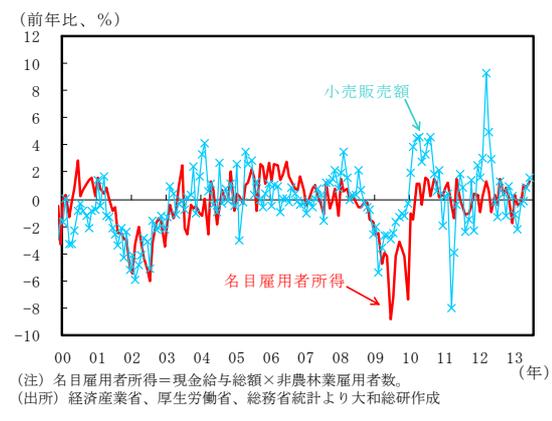
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

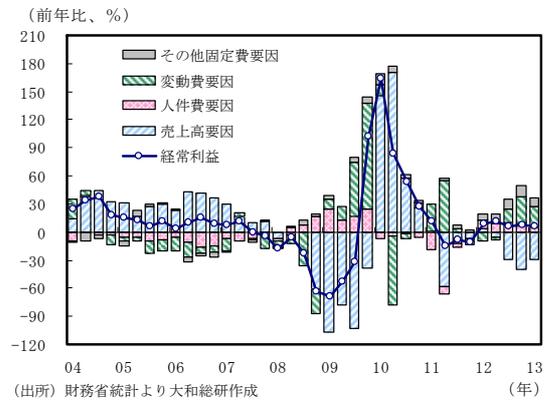


小売販売額と雇用者所得

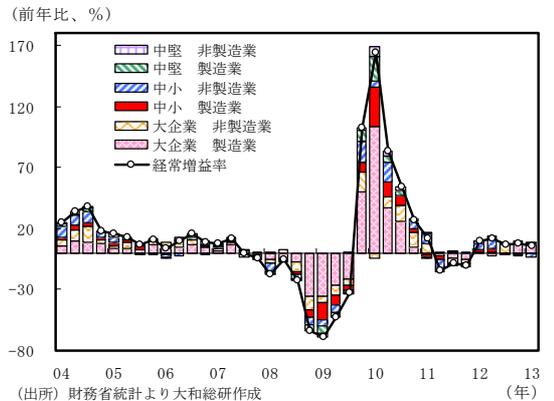


企業収益

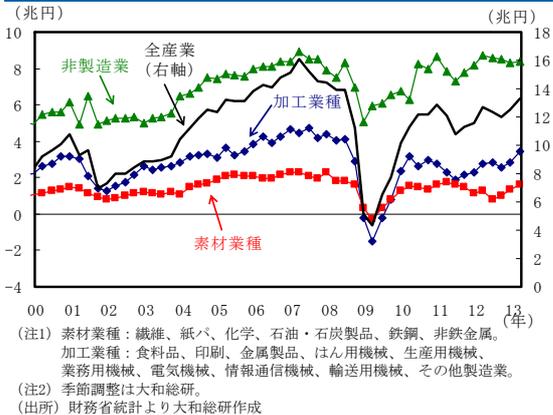
経常利益の要因分解



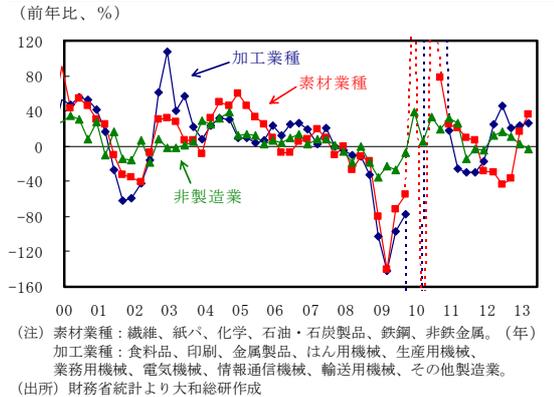
経常利益 規模別業種別寄与度



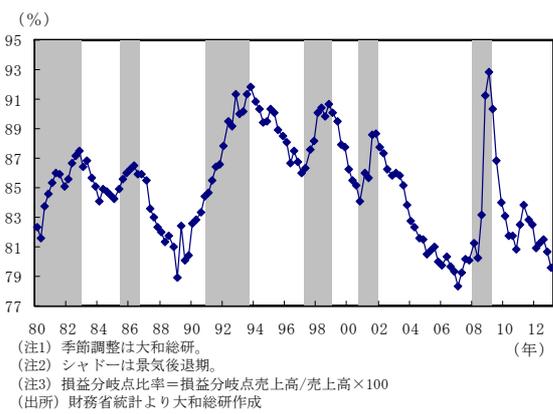
業種別経常利益 全規模全産業



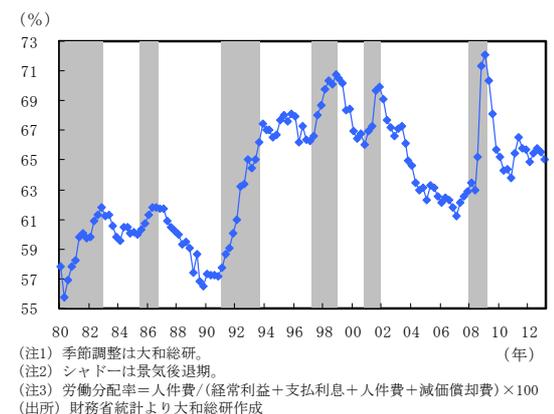
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

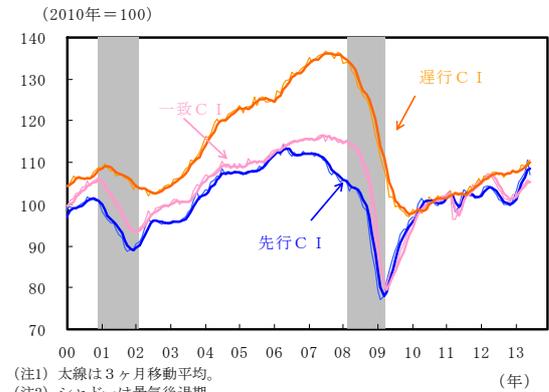


労働分配率の推移

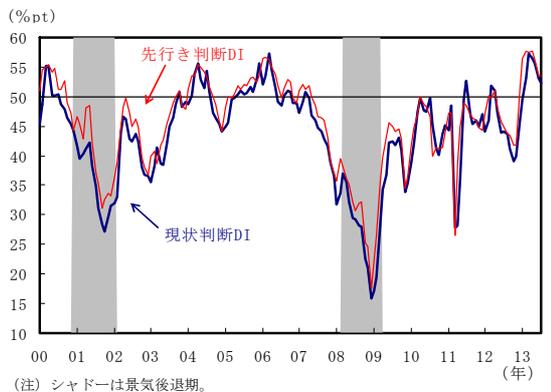


景気動向

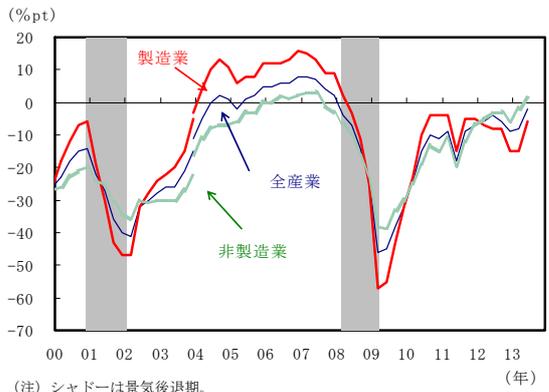
景気動向指数の推移



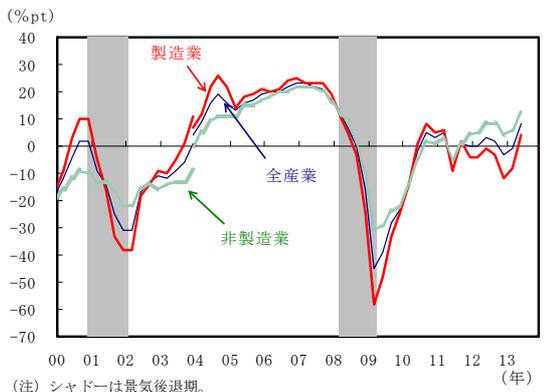
景気ウォッチャー調査



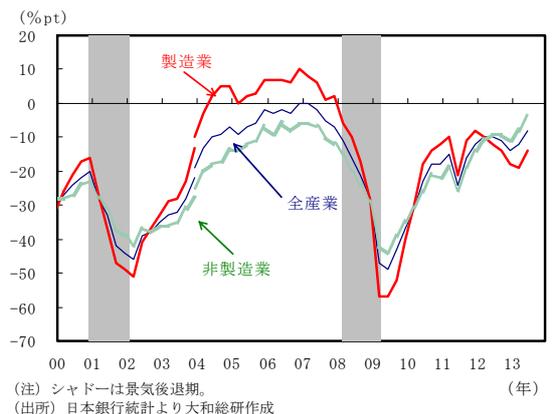
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

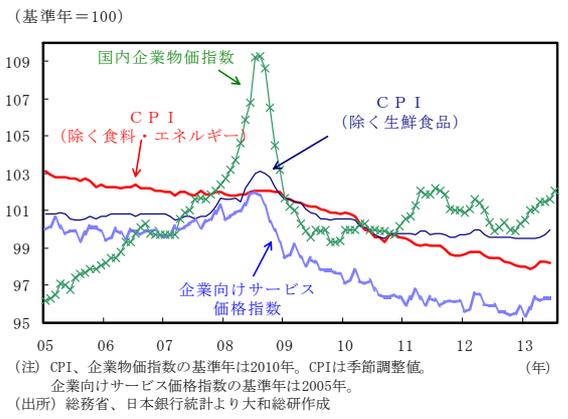


日銀短観 業況判断DI 中小企業

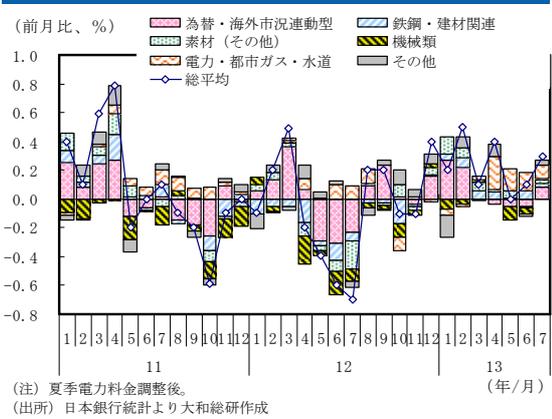


物価

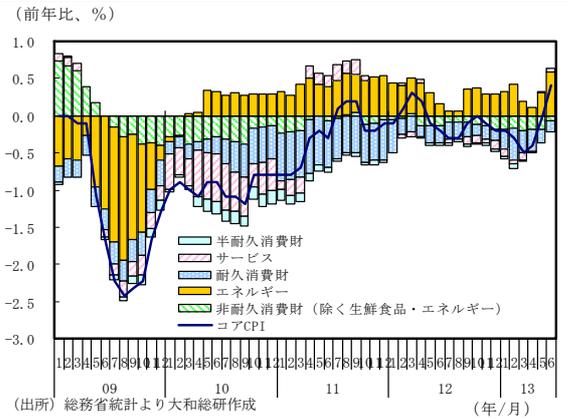
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

